

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
043010	宮城県	蔵王町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務			35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
26.8%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	町スポーツ振興課の事務室が、その施設に設置されていることなどの理由による。	1	指定管理者制度が有効な施策の一つであることは理解しているが、直営で実施している意義も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の個々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討する。	31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	町スポーツ振興課の事務室が、その施設に設置されていることなどの理由による。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種教育関連事業も行っているため。(総合運動公園内にある施設)	34.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	町スポーツ振興課の事務室が、その施設に設置されていることなどの理由による。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種教育関連事業も行っているため。(総合運動公園内にある施設)	27.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.3%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現時点においては、指定管理者制度を取り入れるメリットが見当たらないため。	0		7.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	現時点においては、指定管理者制度を取り入れるメリットが見当たらないため。	0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	文化会館及び公民館併設型の図書館であり、町生涯学習課事務室が施設内に設置されているため。	1	施設の管理運営(図書)だけでなく、イベントや各種教育関連事業も行っているため。(ふるさと文化会館内にある施設)	12.8%	21.2%
博物館(郷土館、民俗館、歴史館、動物館等)	1	1	100.0%		0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	文化会館及び公民館併設型の図書館であり、町生涯学習課事務室が施設内に設置されているため。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種教育関連事業も行っているため。(ふるさと文化会館内にある施設)	10.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館及び公民館併設型の図書館であり、町生涯学習課事務室が施設内に設置されているため。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種教育関連事業も行っているため。(ふるさと文化会館内にある施設)	17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		43.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	地域に根ざした児童福祉関連事業を実施し、また施設において各種団体育成もしているため。	5	地域に根ざした児童福祉関連事業を実施し、また施設において各種団体育成もしているため。	4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

--	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

--	--

策定予定時期

--	--

(7)地方公会計の整備

作成済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

作成予定

--	--

作成完了予定年度

--	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体